

## 流山みらい 視察報告書

■日程:令和5年11月14日(火)から11月16日(木)の3日間

■参加者:中村彰男、藤井俊行、楠山栄子、西尾段、清水大、うた桜子

■視察地と視察項目

1. 大阪府泉大津市14時から15時30分まで

「新型コロナワクチン接種の情報提供及び新型コロナワクチン後遺症対策」について

2. 大阪府和泉市13時30分から15時30分まで

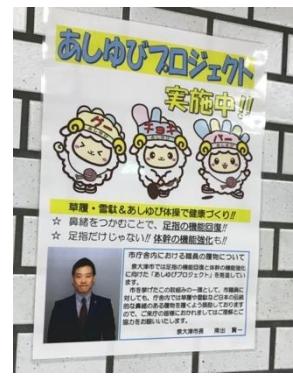
「AIオンデマンドバス」について

3. 大阪府八尾市10時30分から12時まで

「水道施設の未利用エネルギーを活用した発電事業(小電力発電事業)」について

■11月14日 大阪府泉大津市

泉大津市役所:



泉大津市は、新型コロナワクチンに対し慎重な立場を取っており、市長自らが厚生労働省のワクチン分科会副反応検討部会に載っているデータを分析してYouTubeで発信するなどの活動で注目を集めている市である。市役所の入り口には泉大津市公式ラインにてコロナの情報発信QRコードがあり、エレベーターの横には体幹アップ出来る履き物の情報など、健康に対する高い意識が感じられた。

今回はホームページや接種券の扱いに関して公平な情報を市民に届けるという趣旨で、流山市で参考にしてほしいと考えるが、その前に留意すべき点もある可能性があるので以下の質問をした。

Q: 泉大津市はホームページに、厚生労働省のワクチン分科会副反応検討部会の副反応報告のデータ、若者の心筋炎急増のデータ分析、泉大津市独自で行った接種後のアンケート調査も載せており、若年の接種券に関しては申請制にしているという自

治体独自の方針も取り入れているが、国から指摘や助成金ストップなど弊害はなかつたか。

A:いいえ。1度も国から指摘を受けたことはない。

Q:地域の医師会は南出市長のスタンスを受け入れたか。

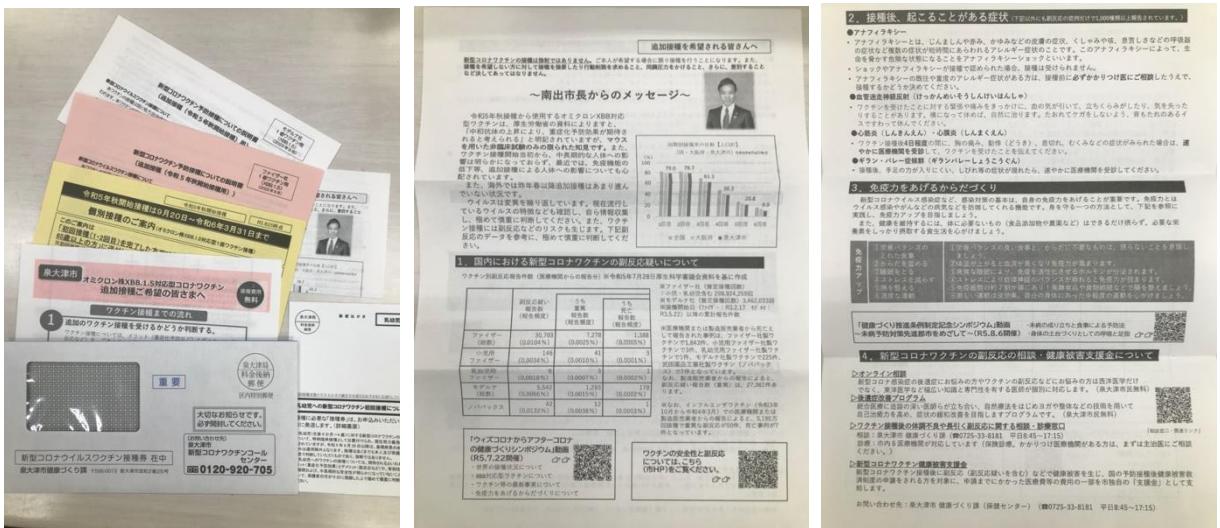
A:医師会は市役所に不服の意見を言いに来たが、それに対し南出市長は厚生労働省のデータをもとに根気よく説明したところ、理解を示し、以後は指摘を受けていない。

Q:若者の心筋炎のリスクを考慮して接種券を申請制にすることで不服の問い合わせをする市民はいなかつたか。

A:接種したい人には速やかに接種できるような体制を整えているので、市民からは一度もそのような意見や問い合わせは来ていない。逆にその対応に日本全国規模で南出市長ファンが増えた。

以上の回答から、データに基づいて公表することで、国や医師会と関係が悪くなるようなこともなく、逆に公平な判断材料の提供ということで良いイメージに繋がったことが分かった。

参考までに接種券の中に入っている資料を共有する。全部で6種類同封されており、接種したい方が速やかに接種出来るための資料、南出市長からのメッセージと厚生労働省のワクチン分科会副反応検討部会のデータ、後遺症プログラムの紹介、免疫力をつけられる体づくりの紹介などが丁寧に記載された紙が入っている。



令和5年11月24日の時点で、新型コロナワクチン接種後に体調不良を訴え、国から申請が認められた数が5,172件、そのうち死亡一時金が受理された数が377件ある中で、流山市の信用にも関わる関係上、早い段階から市民にリスクも提示していくことが大事だと考える。

視察中にご紹介頂いた泉大津市立図書館を視察後に見学した。

泉大津市は、公立図書館を市内最大のターミナル駅である南海線泉大津駅前の複合商業施設に設けている。駅前ということで交通利便性も高く、学生だけでなく社会人の方もリモートワーク等に使用できるため、市民だけでなく近隣自治体からも集客が見込める。図書館内に市の特産品などを展示しており、泉大津市のアピールもしっかり行っている。館内もとても洗練された雰囲気で、本市のサンコーエクノプラザ南流山地域図書館のような空間を提供している。

駅前施設の有効な利用方法として、本市も数十年後に起こるであろう人口減少化に伴う、流山おおたかの森駅前の複合商業施設の空洞化策として参考になると考える。また、児童・生徒の急激な増加により学校を増設している本市であるが、これも人口減少により、施設の使い道がなくなることが懸念される。小学校及び中学校の施設転換策も今から本格的に検討する必要があると考える。今後はそういう視点での視察も必要と考える。



## ■11月15日 大阪府和泉市AIオンデマンド交通の導入について

和泉市と流山市は大都市近隣で、人口規模も18万人と21万人というように、極めて環境は類似している。同一類似団体である。公共交通においても、課題はほぼ同じ。ドライバー不足、路線バスの減便、コミュニティバス収支率の悪化等々、公共交通にかかる状況は両市ともに厳しく、同じである。



時系列に見れば、コミュニティバスのスタート、低迷、官民連携の交通模索、デマンド交通の取り組みにおいては、和泉市のほうが早く、流山市の先行事例となる。

和泉市：平成13年12月から「コミュニティバス」の運行を開始したが、利用低迷が続き運行形態の維持が困難となり、平成16年に官民連携のオレンジバスを運行し、今日まで通院通学等の移動手段を担ってきた。しかし、そのオレンジバスもコロナ禍や人口減少等の影響により利用者の数は減少している。

流山市：平成18年からコミュニティバスが運行を開始。TX開通のおかげで利用者は多く、収支率も50%以上をキープするルートがほとんどだった。しかし、経費拡大、利用者減少、さらにコロナ禍の影響によりコミュニティバスの一部ルートは廃止か否かを迫られ、路線バス廃止も続いている。

視察の目的である「流山市にこの視察をどうやって生かしていくか」においては、まさに和泉市のAIオンデマンド交通の行方は、同一類似団体である流山市にとってそのまま実証実験となる。注視したい。そして、もう一点、2024年問題（ドライバー問題）について質問をしたとき、その対応として、サイクルアンドバスライド事業を行うと回答をいただいた。サイクルアンドバスライドという言葉は聞き慣れないし、流山市では検討もされていない。サイクルアンドバスライドとは、「出発地（自宅など）から自転車でバス停付近の駐輪場に駐車し、バスに乗り換えて目的地に向かうこと。自宅近くにバス停がない場合や、最寄りのバス停では乗りたい時間帯の便がない場合など、自転車で別のバス停まで移動することで、路線バスを利用することができる」との説明がある。

和泉市は、南海バスから路線バスの減便について申し入れがあり、対応として、サイクルアンドバスライド方式を行うこととした。流山市では、まだこの事業については検討もされていないが、現在、東京首都圏をはじめ、全国で始まっている。流山市でも検討できるのではないか。

## ■11月16日 八尾市

「水道施設の未利用エネルギーを活用した発電事業（小電力発電事業）」マイクロ水力発電について

総人口：260,819人 令和5年10月現在

面積：41.72km<sup>2</sup>

八尾市の概要：大阪府の中央部東寄りに位置し、西は大阪市に、北は東大阪市に、南は柏原市・松原市・藤井寺市に、東は生駒山系を境にして奈良県に接している。

### 小電力マイクロ発電事業について

多くの自治体が2025年カーボンニュートラル表明をしている。本市を含む全国では、991自治体、千葉県内では、千葉県を含む27自治体が2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指している。

今回の小電力マイクロ発電事業は、そのような流れがあるものと思われる。

- ・自治体の導入コストは、ゼロ何もかからない

- ・設置場所の提供

- ・北千葉広域浄水場との調整や協議が必要

#### 導入のメリット

- ・カーボンニュートラルに寄与

- ・発電による収入 事業者と折半

- ・設置場所の賃貸料が、市の収入になる

- ・固定資産税が、市の収入になる

※ 八尾市では20年間で6,000万円と見積もられている

※ 流山市に照らすと10%はアップすると予測

#### 導入のデメリット

特にないと考えられるが、行政は、水道水の安定供給が第一義である。

水道管内に異物を入れて大丈夫かと後ろ向きに考えてしまいがち。

視察で感じたデメリットは、少し機械音が高音であった。防音対策の要請が必要を感じた。

※ この様なシステム導入には、職員からのボトムアップ提案ではなく、市長や議会からの政治的な働きが重要と感じた。